

概要版

日光市男女共同参画に関するアンケート 調査結果報告書

令和7年9月
栃木県 日光市

調査概要

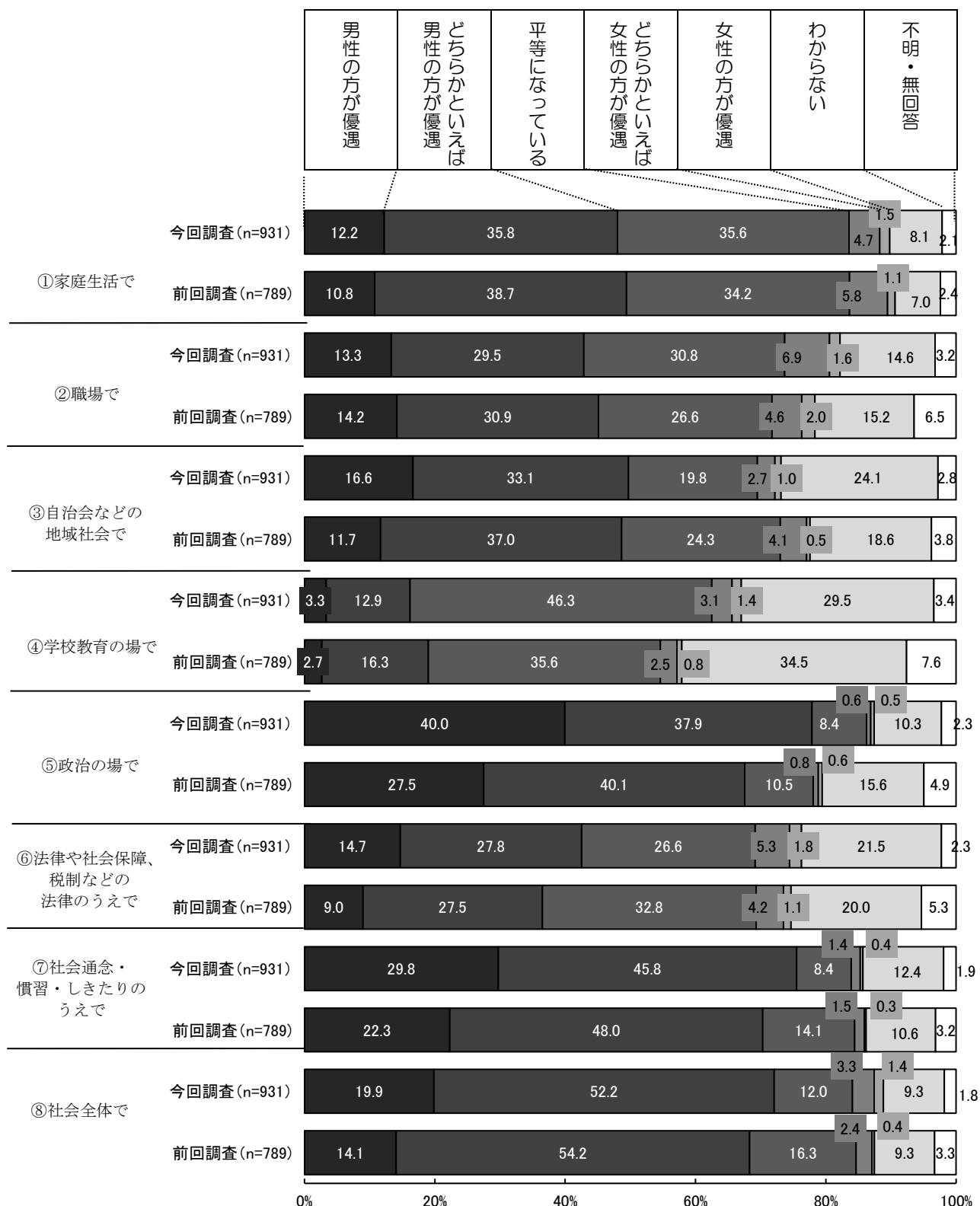
	一般市民対象	事業者対象
①調査地域	日光市全域	
②調査対象	令和6年11月現在、日光市に居住している18歳以上の市民	令和6年11月現在、日光市に事業所を構える事業所
③標本数	地域、性別を考慮し、住民基本台帳から対象者を無作為に抽出した2,000人（男女各1,000人）	市内事業所から無作為に抽出した100事業所
④標本以外	抽出者以外も回答できるように、各種媒体でアンケートの実施を周知	
⑤調査期間	令和7年1月20日～2月14日まで	
⑥調査方法	・抽出者へ調査票を郵送し、郵送又はWEBによる回答 ・抽出者以外はWEBによる回答	

回収結果

区分	一般市民対象	事業者対象
有効回収数 (件)	931 (内訳 郵送 436) WEB 495	71 (内訳 郵送 25) WEB 46

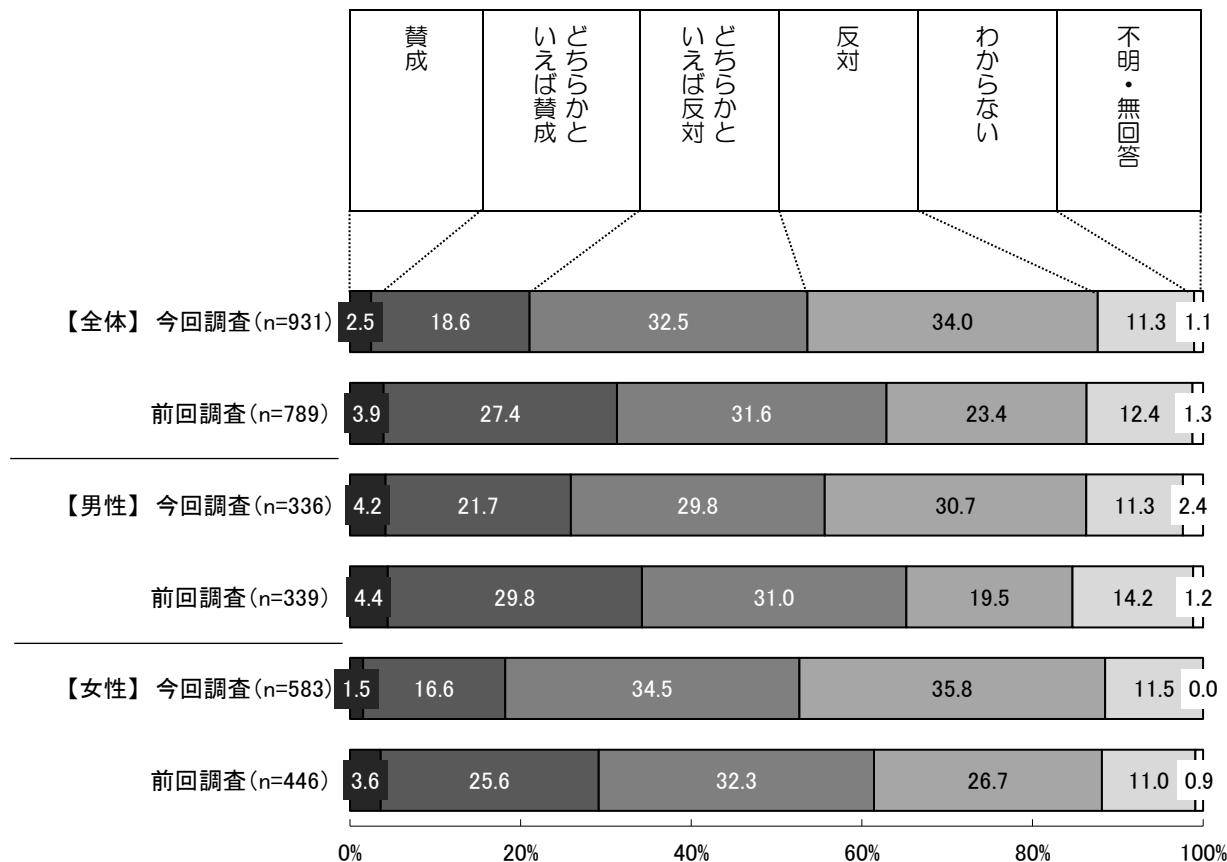
1. 男女の地位の平等感について

家庭や学校教育の場では「平等である」という認識が広まっている一方で、政治や社会全体では「男性優遇（「男性の方が優遇」と「どちらかといえば男性の方が優遇」を合わせたもの）」と考える人が前回調査（令和元年度実施）より増加しています。



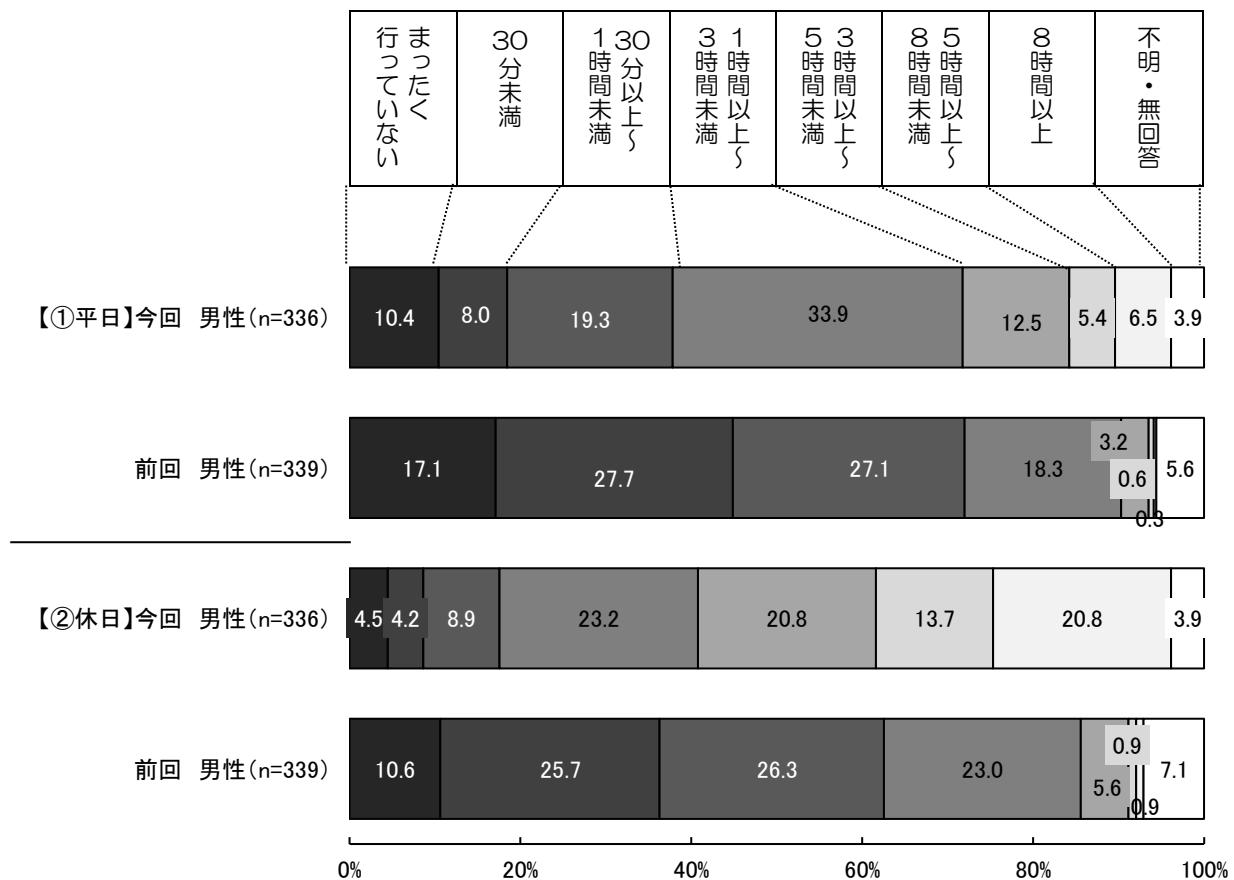
2. 夫婦の役割分担について

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する反対意見が、前回調査より増加しました。男女ともに役割分担に否定的な意識が強まっており、従来の性別役割に対する意識に変化が見られます。



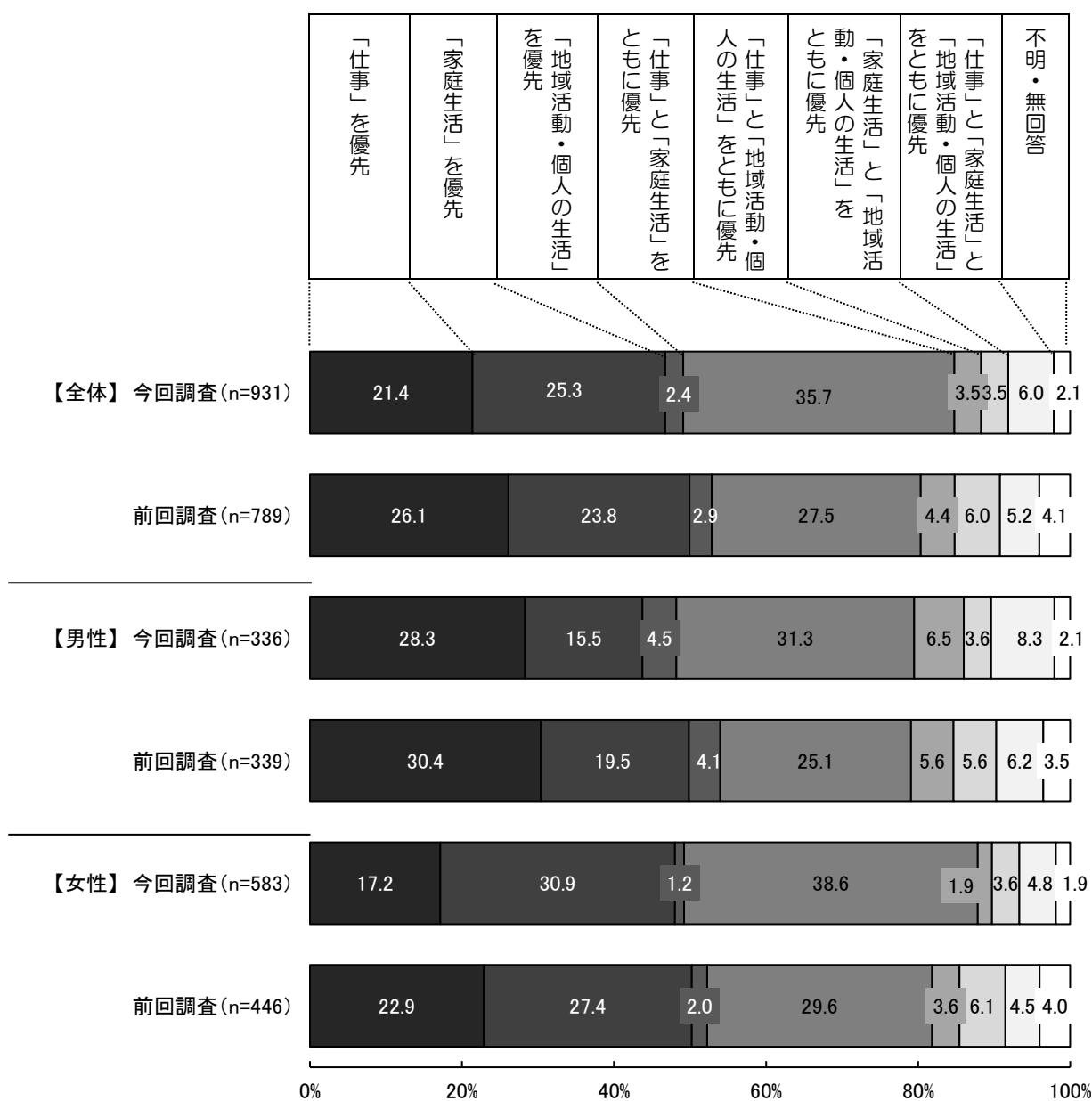
3. 男性が家事に携わる時間について

男性が家事に携わる時間は、平日・休日ともに「1時間以上3時間未満」とした割合が最も高く、この5年間で男性の家事参画が進んでいることがわかります。



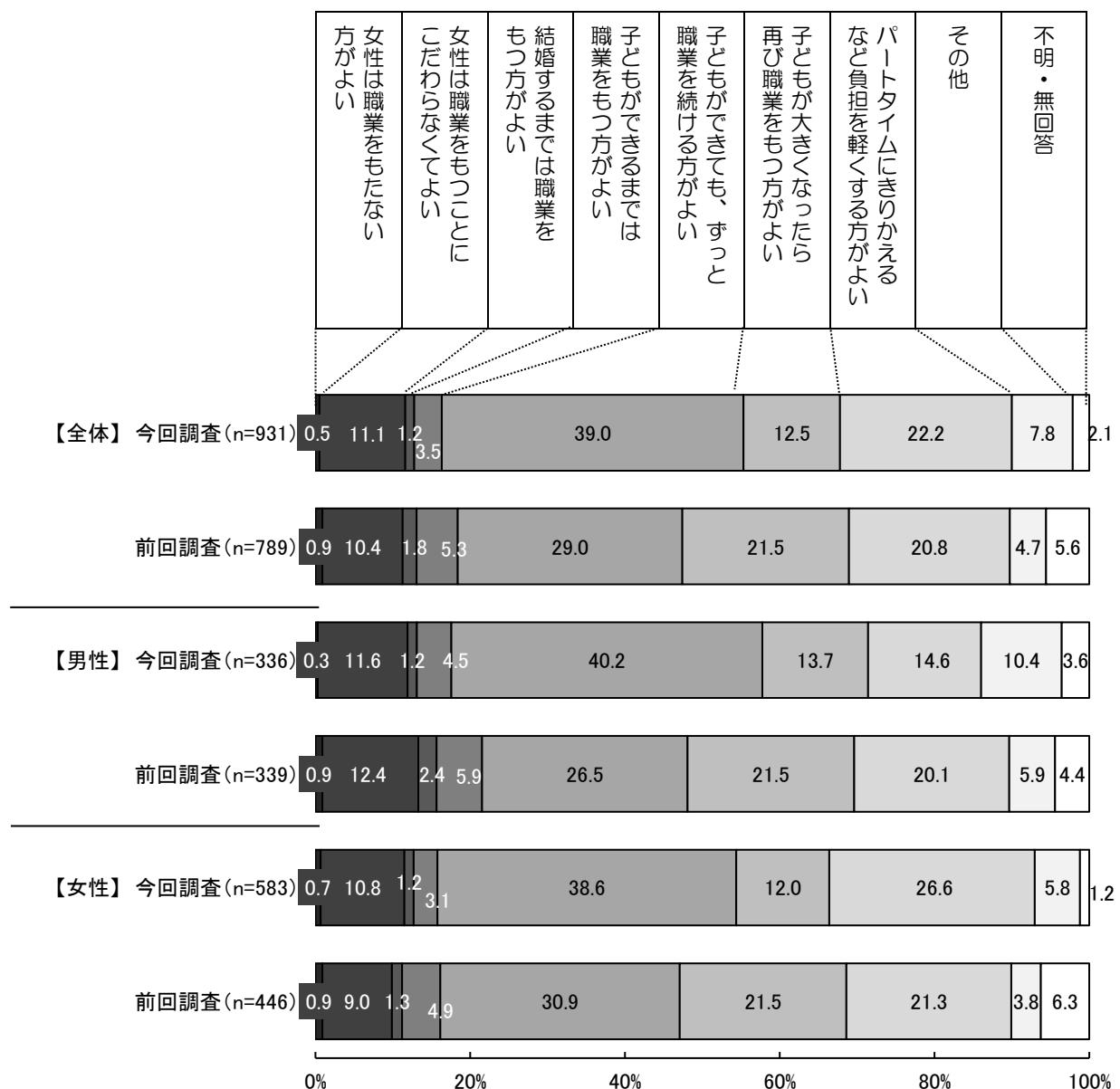
4. 生活で何を優先しているか

生活の優先順位では、「仕事」と「家庭生活」を同時に優先すると回答した割合が最も高く、次いで「家庭生活優先」、「仕事優先」の順となっています。前回調査と比較すると、「仕事を優先」が減少し、「仕事と家庭生活の両立を優先」が増加しており、男女ともにバランスの取れた生活を志向する傾向が強まっています。



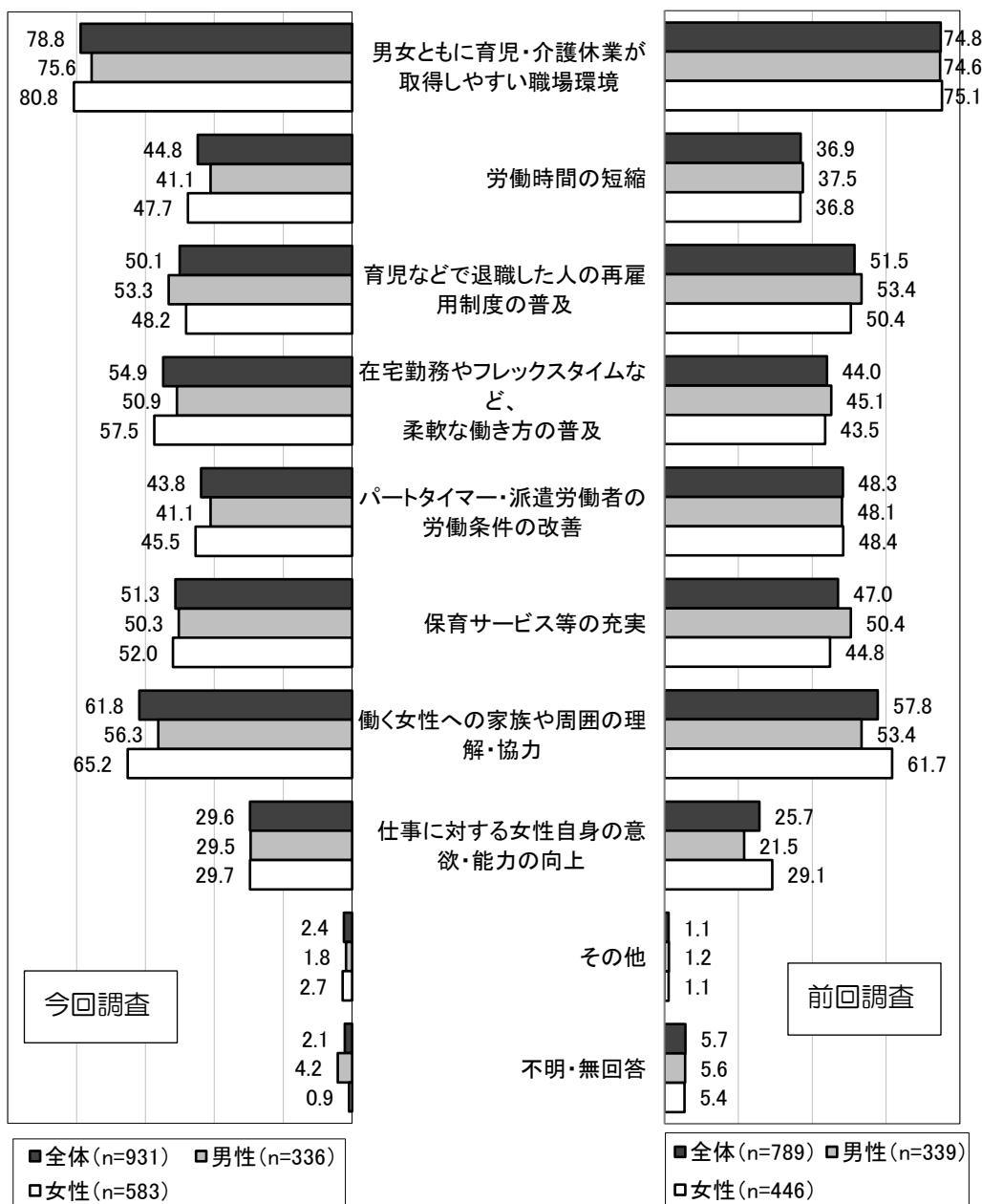
5. 女性が職業を持つことについて

女性が職業を持つことに対する意識では、「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」という選択肢が男女ともに増加しました。一方、「子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」という意見は減少しています。また、「パートタイムに切り替える」ことへの支持は女性では増加したものの、男性では減少しています。



6. 女性が働き続けるために必要なこと

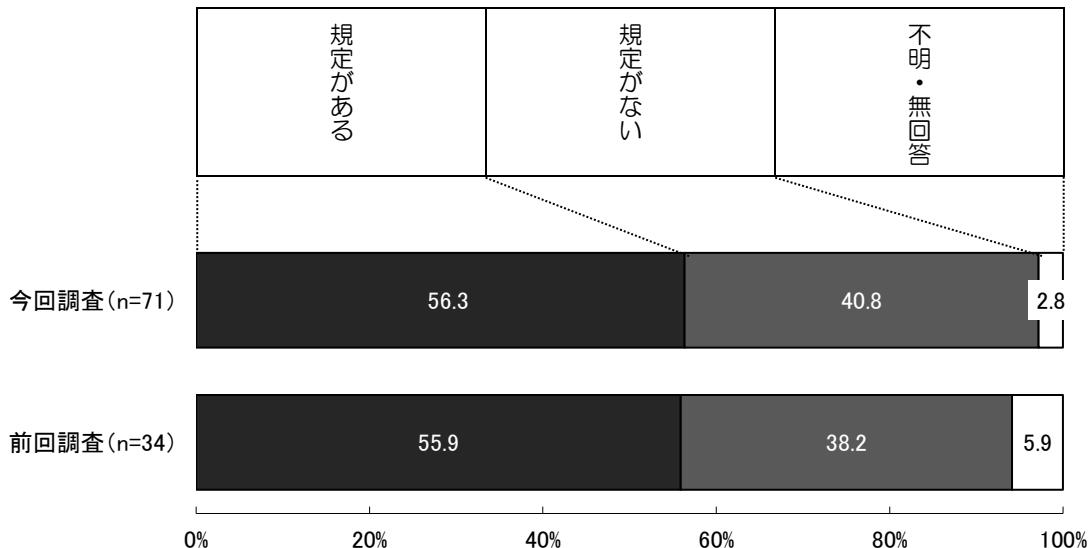
働き続けるために必要な条件として、「男女ともに育児・介護休業が取得しやすい職場環境」が最も重要とされ、次いで「働く女性への家族や周囲の理解・協力」「在宅勤務やフレックスタイムなど柔軟な働き方」への期待が高いことが分かりました。特に、育児休業を含む職場環境整備への需要が高いことが特徴です。



7. 男性の育児参加と制度整備について

回答事業所における育児休業制度の規定についてみると、前回調査と大きな違いはありませんが、男性の育児休業取得率は大きく上昇しており、一定の進展が見られました。一方で、依然として女性と比べると取得率は低く、長期での取得や取得しやすい職場風土の形成といった点では課題が残されています。

●育児休業制度の規定について

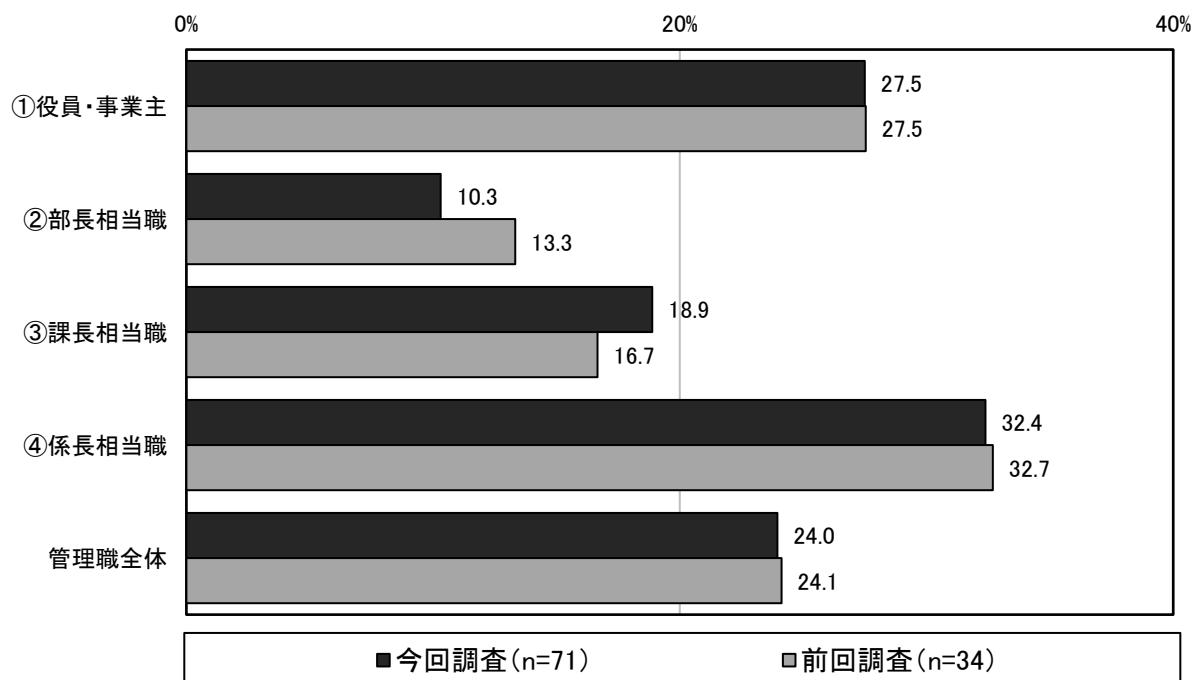


●過去1年間の育児休業取得率

	女性				男性			
	出産者数 (人)	育児休業を 取得した人 数 (人)	平均取得 日数 (日)	取得率 (%)	配偶者が 出産した 従業員数 (人)	育児休業を 取得した人 数 (人)	平均取得 日数 (日)	取得率 (%)
今回調 査 (n=40)	21	21	80.7	100	28	12	5.9	42.9
前回調 査 (n=19)	2	2	—	100	8	1	—	12.5

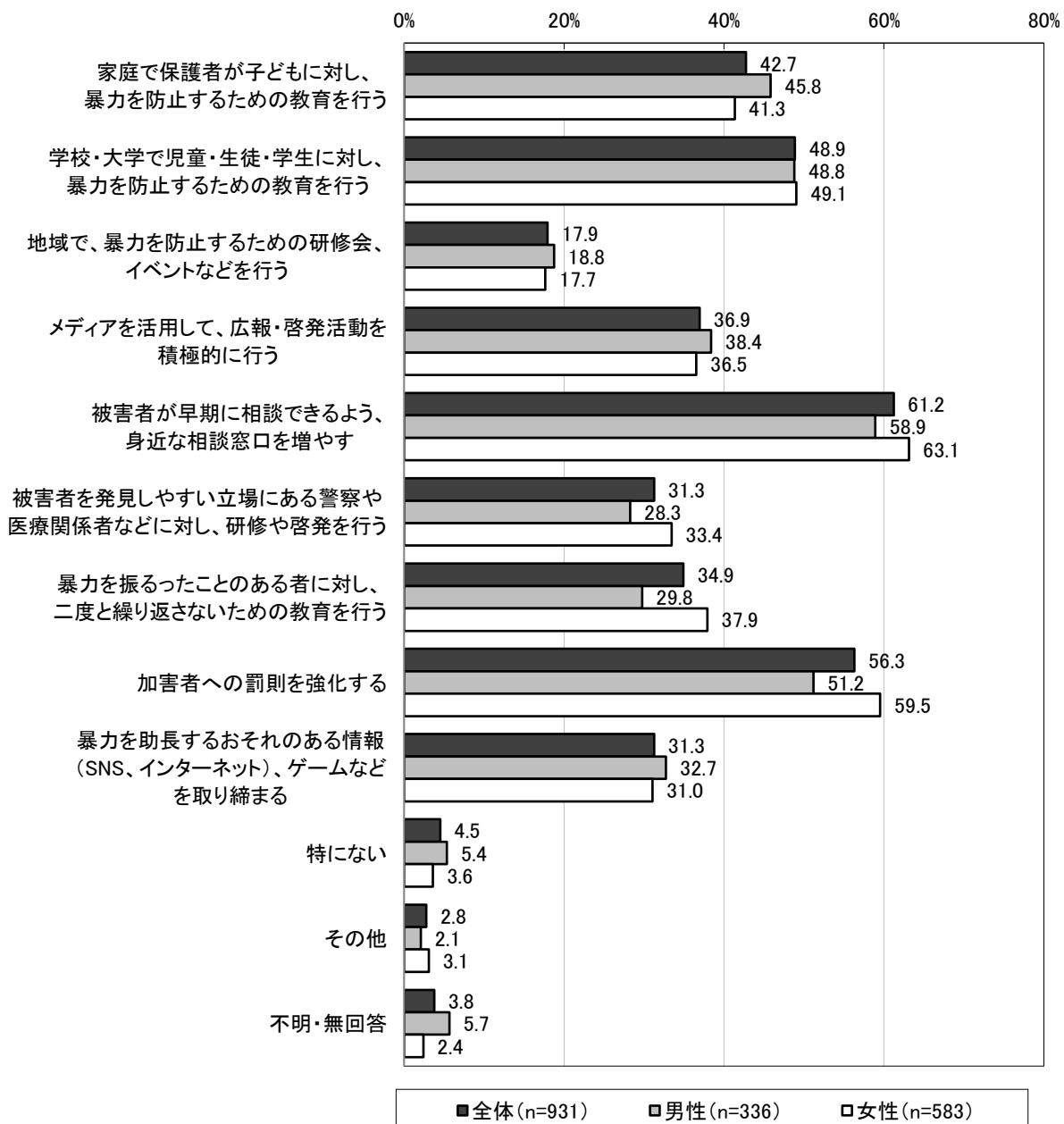
8. 女性管理職の割合について

調査回答事業所における女性管理職の登用率は24.0%であり、役職別では「係長相当職」の割合が最も高い32.4%となっています。しかし、階級が上がるほど女性管理職の登用率は減少しており、「部長相当職」の割合は前回調査より減少しています。女性の登用促進が課題となっています。



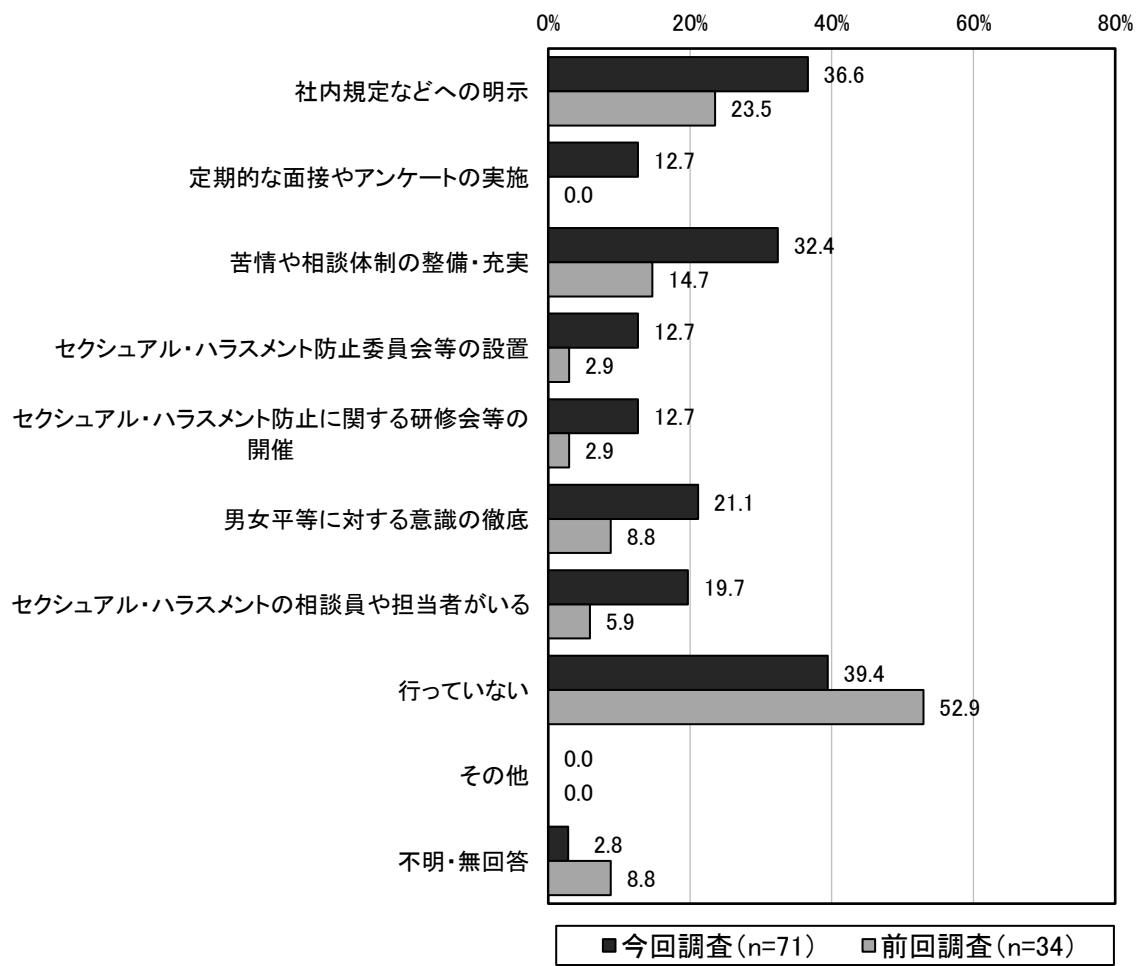
9. 暴力を防止するために必要なこと

配偶者などによる暴力防止については、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」ことが最も必要とされました。次いで「加害者への罰則強化」、「暴力防止に関する教育」が挙げられました。特に女性の回答では強い罰則への支持が男性より高い傾向が見られます。



10. セクシュアル・ハラスメントを防止するための取組について

調査回答事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止に関する取組では、「行っていない」と回答した割合が最も高い状況にありますが、前回調査に比べ、その割合が減少しました。具体的な取組を含めて、全ての項目でポイントが高まっており、防止に対する関心が高まっていることが示されています。



日光市男女共同参画に関するアンケート 調査結果報告書(概要版)

発 行 令和7年9月
編 集 日光市 総務課

〒321-1292
栃木県日光市今市本町1番地
TEL 0288-21-5184 (直通)
